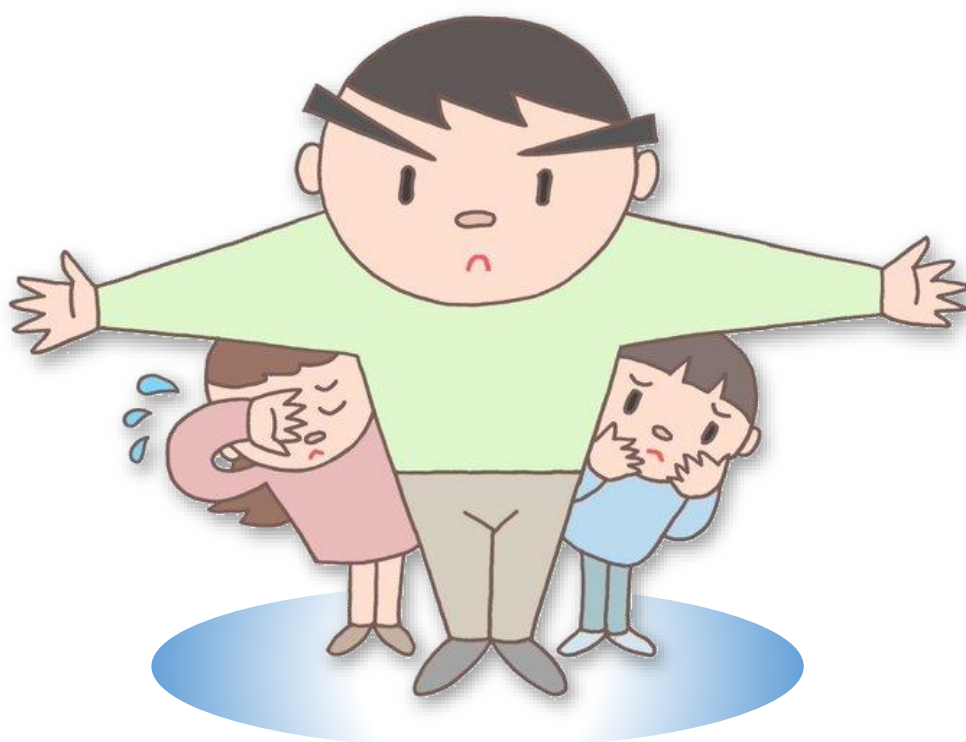


令和5年度 いじめ防止基本方針



令和5年4月

大崎市立三本木小学校

目 次

■はじめに

I いじめの定義	1
II 本校におけるいじめの捉え	2
III いじめの認知	2
IV いじめの理解	2
V いじめへの対応	3
1 いじめの防止	3
(1) 基本的考え方	3
(2) いじめ防止のための措置	3
①いじめについての共通理解	3
②いじめに向かわない態度・能力の育成	3
③いじめが生まれる背景と指導上の注意	4
④自己有用感を育む	4
⑤児童自らがいじめについて学び、取り組む	4
2 いじめの早期発見	5
(1) 基本的考え方	5
(2) いじめ早期発見のための措置	5
①実態把握，情報共有	5
②体制整備とその点検	5
3 いじめに対する措置	6
(1) 基本的考え方	6
(2) いじめ対応の流れ	6
(3) いじめの発見・通報を受けたときの対応	8
①児童の安全確保	8
②組織での対応	8
③警察との連携	9
(4) いじめを受けた児童又はその保護者への支援	9
①いじめを受けた児童への対応	9
②保護者に事実関係を伝える	9
③教育環境の確保	9
④支援等の継続	10
(5) いじめた児童への指導又はその保護者への助言	10
①再発防止	10
②保護者への助言	10
③いじめた児童への指導等	10
④謝罪	11
(6) いじめが起きた集団への働き掛け	11
①「観衆」「傍観者」を作らない指導	11
②望ましい集団づくり	12
(7) ネット上のいじめへの対応	12
①不適切な書き込みへの対応	12
②ネットパトロールと情報モラル教育	12
4 いじめ対策年間指導計画等（項目のみ）	13
5 学校評価	13
6 家庭との連携	13
7 地域や家庭との連携	13
8 その他の留意事項	13
(1) 校内研修の充実	13
(2) 校務の効率化	13
VI いじめの防止等の対策のための組織	14
1 「いじめ防止対策委員会」の設置及び「いじめ仮認知委員会」の位置付け	14
2 「いじめ防止対策委員会」の役割	14
3 「いじめ防止対策委員会」の構成	14
4 「いじめ防止対策委員会」の構成員の役割	14
(1) いじめ防止のための措置	14
(2) 早期発見のための措置	15

5	いじめ仮認知委員会	16
(1)	構成員	16
(2)	目的	16
(3)	役割	16
VII	重大事態への対処	18
1	重大事態の発生と調査	18
(1)	重大事態の意味	18
(2)	重大事態の報告	18
(3)	調査の趣旨及び調査主体	19
(4)	調査を行うための組織	19
2	「いじめ問題調査委員会」の設置（学校の下に設置する場合）	19
(1)	いじめを受けた児童に、生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき	19
(2)	いじめを受けた児童が一定の期間、または連続して欠席や別室登校、早退することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき	19
(3)	その他	19
3	「いじめ問題調査委員会」の役割	20
4	「いじめ問題調査委員会」の構成	20
(1)	学校が「いじめ問題調査委員会」を設置する場合	20
(2)	「いじめ問題調査委員会」	20
①	いじめ防止対策委員会を母体とした場合	20
②	学校の設置者が調査主体となる場合	21
(3)	事実関係を明確にするための調査	21
①	事実関係を明確にするための調査の実態	22
②	調査の方法	22
■	いじめを受けた児童からの聴き取りが可能な場合	22
■	いじめを受けた児童からの聴き取りが不可能な場合	22
③	その他の留意事項	22
5	調査結果の提供及び報告	23
(1)	いじめを受けた児童及びその保護者に対し情報を適切に提供する責任	23
①	いじめた児童及び保護者への説明	24
②	他の保護者への対応	24
(2)	調査結果の市長への報告	24
6	その他の留意事項	24
(1)	地域住民等への対応	24
(2)	マスコミへの対応	24
(3)	その他	24
7	調査結果の報告を受けた市長による再調査及び措置	24
(1)	再調査	24
(2)	調査の結果を踏まえた措置等	25
	参考資料	26
1	児童の自殺という事態が起こった場合（いじめがその要因として疑われる場合）の「自殺の背景調査における留意事項」	26
(1)	遺族に対して	26
(2)	調査内容・方法について	26
(3)	調査組織について	27
(4)	情報発信・報道対応について	27
2	いじめ発見のためのアンケート	29
3	教育相談体制	31
(1)	校内における教育相談体制	31
①	教育相談に当たって	31
②	教育相談担当教員の配置	31
③	スクールカウンセラーとの連携	31
④	教育相談に係る校内組織	32
⑤	各相談関係機関との連携	32
4	いじめ発見のためのチェックシート	33
(1)	保護者用	33
(2)	教師用	34
(3)	いじめ問題に対する日常の取組チェックシート（学校用）	35
(4)	いじめを認知したときの対応チェックシート（学校用）	36
5	いじめ対策年間計画	37
6	学校評価の進め方	38
7	重大事態に係るいじめの背景調査「聞き取りシート」【いじめを受けた児童用】	39
	【いじめた児童・傍観していた児童用】	40
8	生徒指導記録簿（様式）	41

■はじめに

いじめは、いじめを受けた児童の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである。

本校は、本校の児童の尊厳を保持するため、市・学校・地域住民・家庭その他の関係者の連携によって、いじめの問題の克服に向けて取り組むため、いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。）に係る対策を総合的かつ効果的に推進することを目的に、学校いじめ防止基本方針を策定するものである。

I いじめの定義

いじめ防止対策推進法（以下「法」という。）において、「いじめ」とは、「**児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。**」と定義されている。

「**一定の人的関係**」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級や部活動の児童や、塾やスポーツクラブ等当該児童が関わっている仲間や集団（グループ）など、当該児童と何らかの人的関係を示している。

「**物理的な影響**」とは、身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことを無理矢理させられたりすることなどを意味する。けんかは除くが、外見的にはけんかのように見えることでも、いじめを受けた児童の感じる被害性に着目して見極めるようにする。

行為の対象となる児童本人が心身の苦痛を感じるに至っていないケース（インターネット上で悪口を書かれた児童がいたが、当該児童がそのことを知らずにいるような場合等）についても、加害行為を行った児童に対する指導法については法の趣旨を踏まえた適切な対応を行う。

好意から行った行為が意図せずに相手側の児童に心身の苦痛を感じさせてしまったような場合について、いじめに当たると判断した場合は、行為を行った児童に悪意はなかったことを十分加味したうえで対応する。

この定義を踏まえた上で、個々の行為がいじめに当たるかどうかの判断は、表面的・形式的に行うのではなく、いじめを受けた児童の立場に立つて行うことが必要である。

- ・ 冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- ・ 仲間はずれ、集団による無視をされる
- ・ 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ・ ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- ・ 金品をたかられる
- ・ 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- ・ 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- ・ パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる 等

これらのいじめの中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが必要なものや、児童の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含まれる。これらについては、教育的な配慮や被害者の意向への配慮のうえで、早期に警察に相談・通報の上、警察と連携した対応を取る。

Ⅱ 本校におけるいじめの捉え

法第2条に基づき、本校ではいじめを次のように捉えるものとする。

- いじめはどこでもどの児童にも起こり得るものである。
- 「行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているもの」とは、同児童等が「嫌な思いを感じているもの」である。

Ⅲ いじめの認知

- ・ いじめの認知は、いじめ対策・不登校支援担当者（以下「担当者」という。）を中心にして組織する「いじめ仮認知委員会」の具申に基づき、「いじめ問題対策委員会（以下、「対策委員会」という。）において行う。
- ・ 担当者は、「学校生活アンケート（月1回実地）」の結果や教職員・保護者・周辺児童等からの情報を集約し、仮認知・仮仕分けを行い、校長に対策委員会の開催を具申する。
- ・ 個々の行為がいじめに当たるかどうかの判断は、表面的・形式的に行うのではなく、いじめを受けた児童の立場に立って行う。
- ・ いじめには、多様な態様があることに鑑み、法の対象となるいじめに該当するかどうかの判断は、基本的に**行為の対象となった児童等が「嫌な思いを感じているもの」であるかを基準とする。**
- ・ いじめを受けていても、本人がそれを否定する場合が多々あることを踏まえ、行為が行われたときのいじめを受けた児童や周辺の状況等表面のみにとらわれることなく、いじめを受けた児童の表情や様子をきめ細かく観察するなどして確認する。
- ・ いじめを受けた児童の主観を確認する際に、行為の起こったときのいじめを受けた児童や周辺の状況等を客観的に確認することにも配慮する。

Ⅳ いじめの理解

いじめは、どの児童にも、どの学校でも、起こりうるものである。とりわけ、嫌がらせやいじわる等の「暴力を伴わないいじめ」は、多くの児童が入れ替わりながら被害も加害も経験する。また、「暴力を伴わないいじめ」であっても、何度も繰り返されたり多くの者から集中的に行われたりすることで、「暴力を伴ういじめ」と共に、生命又は身体に重大な危険を生じさせ得る。

いじめの加害・被害という二者関係だけでなく、以下の点にも留意する。

- ・ 学級をはじめとした所属集団の構造上の問題（例えば無秩序性や閉塞性）
- ・ 「観衆」としてはやし立てたり面白がったりする存在や、周辺で暗黙の了解を与えている「傍観者」の存在の有無
- ・ 集団全体にいじめを許容しない雰囲気

V いじめへの対応

1 いじめの防止

（１）基本的考え方

未然防止の基本は、児童一人一人が安心して学校生活を送ることができる学校の環境をつくることにある。本校は、その環境をつくるために、全教職員で生徒指導の三機能（自己存在感・共感的な人間関係・自己決定）を生かした授業づくり、集団づくり、学校づくりを推進していく。

また、未然防止の取組が着実に成果を上げられるように、学校の取組について定期的なアンケートを実施したり日常的な児童の行動の様子を把握したりして適宜評価し、それを基に改善策を検討していくPDCAサイクルに基づく取組を継続していく。いじめへの対応に係る学校評価においては、PDCAサイクルに基づいて評価する。この際、いじめの有無やその多寡のみを評価するのではなく、問題を隠さず、いじめの実態把握や対応が適切に行われるよう、児童や地域の状況を十分踏まえた目標の設定や、取組が行われることが大切である。そして、評価と改善策の検討に当たっては、その評価結果や保護者の意見を十分に踏まえて取組を見直し、改善を図っていく。

（２）いじめ防止のための措置

① いじめについての共通理解

学校全体において、いじめについての共通理解を図るため、以下のことを行う。

- ・ 職員会議や校内研修において、本校児童のいじめの実態、具体的な指導上の留意点、取組の計画や改善点等について確認する。
- ・ 全校集会や学級活動などで、校長や教職員が、日常的にいじめの問題について触れ、「いじめは人間として絶対に許されない。」との雰囲気を醸成していく。また、何がいじめにつながる行為なのかを具体的に列挙して校舎内に掲示し、啓発を図る。

② いじめに向かわない態度・能力の育成

学校の教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育の充実、読書活動・体験活動などの推進により、児童の社会性を育むと共に、地域の方々の協力を得ての職場体験学習や宿泊体験学習などの社会体験・生活体験の機会を設け、他人の気持ちを共感的に理解しようとする態度や自他の存在を等しく認め、互いの人格を尊重しようとする

する態度を養う。

また、授業や係活動、清掃当番活動など日常の学校生活全般を通して、自他の意見の相違があっても、互いを認め合いながら建設的に調整し解決していく力や、自分の言動が相手や周りにどのような影響を与えるかを判断して行動できる力など、児童が他者と円滑にコミュニケーションを図る能力を育てる。

③ いじめが生まれる背景と指導上の注意

いじめ加害の背景には、勉強や人間関係等のストレスがかかっていることがある。このことを踏まえ、授業についていけない焦りや劣等感などが過度なストレスとならないよう、「学力向上のための5つの提言」に基づき、児童一人一人の声に耳を傾け、頑張りを褒め、理解の状況だけでなく心情にも配慮しながら、どの児童も分かる喜びが味わえる授業づくりを進める。

さらに、児童が学校生活の中でストレスを感じた場合でも、それを他人に直接ぶつけるのではなく、運動・スポーツや読書などで発散したり、誰かに相談したりするなど、ストレスに適切に対処できる力を育む。

なお、教職員の不適切な認識や言動が児童を傷つけたり、他の児童によるいじめを助長したりすることがないよう、指導のあり方には細心の注意を払う。教職員による「いじめられる側にも問題がある」という認識や発言は、いじめている児童や、周りで見ていたり、はやし立てたりしている児童を容認するものに他ならず、いじめを受けている児童を孤立させ、いじめを深刻化させる。また、障害（発達障害を含む）について、適切に理解した上で児童に対する指導に当たる。

④ 自己有用感を育む

ねたみや嫉妬などいじめにつながりやすい感情を減らすために、全ての児童が「認められている」、「満たされている」という思いを抱くことができるよう、学校のエducational活動全体を通じ、児童が活躍でき、他者の役に立っていると感じることでできる機会を全ての児童に提供し、児童の自己有用感を高められるよう努める。その際、教職員はもとより、家庭や地域の人々などにも協力を求めていくことで、幅広い大人から認められているという思いが得られるよう工夫する。また、教科指導、特別活動、クラブ活動などにおいて、達成感や成就感を味わえるような体験の機会を積極的に設ける。

なお、社会性や自己有用感・自己肯定感などは発達段階に応じて身に付けていくものであることを踏まえ、異校種間等で適切に連携して取り組む。

⑤ 児童自らがいじめについて学び、取り組む

児童自らがいじめの問題について学び、主体的に考えられるような時間を各学級で設ける。この際、教職員はすべての児童がその学習の意義を理解し、主体的に参加する活動になるよう適切な支援や助言を行う。

2 いじめの早期発見

(1) 基本的考え方

いじめの早期発見は、いじめへの迅速な対処の前提であり、全ての大人が連携し、児童のささいな変化に気付く力を高めることが必要である。このため、いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気付きにくく判断しにくい形で行われることを認識し、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階からの的確に関わりを持ち、いじめを隠したり軽視したりすることなく積極的にいじめを認知することが必要である。

いじめの早期発見のため、学校は、定期的なアンケート調査や教育相談の実施、各相談機関の周知及び連絡会議等の情報提供を行うなど、児童がいじめを訴えやすい体制を整えるとともに、市、学校、地域住民、家庭その他の関係者が連携して児童を見守ることが必要である。

(2) いじめの早期発見のための措置

①実態把握、情報共有

いじめに関する情報を得るために、以下のことに取り組む。

- ・ 教育相談（7月は児童及び保護者、12月は児童対象）を行い、児童及び保護者の思いを傾聴する。
- ・ 授業、休み時間、給食時間、放課後の時間等の児童の様子に目を配る。
- ・ 個人ノートや日記等を活用して交友関係や悩みを把握する。
- ・ 月に1回「学校生活アンケート」を実施し、いじめの実態把握に取り組む。
- ・ 保護者を対象にした、夏休み中に行われる教育相談の機会を活用して、保護者からの情報を得る。
- ・ 集まったいじめに関する情報は、「生徒指導記録簿」に記載するとともに、担当者に報告し、必要に応じて教職員全体で共有する。
- ・ いじめ不登校対策担当者が児童の見回り等で気付いたこと等を個人ごとに記録し、教頭、校長に書面や口頭で報告する。

②体制整備とその点検

児童や保護者が、いじめに関して教職員に相談しやすいよう、日頃から教職員と児童や保護者との信頼関係を築くようにする。

また、教職員が児童や保護者の悩みを積極的に受け止められているか、学校のいじめ早期発見体制が適切に機能しているかなどの教師のいじめチェックシートを活用し、定期的に体制を点検する。

3 いじめに対する措置

(1) 基本的考え方

いじめの発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、学校は直ちに組織的に対応する。いじめを受けた児童生徒やいじめを知らせてきた児童生徒の安全を確保し、教育的配慮の下、毅然とした態度でいじめたとされる児童生徒に対して事情を確認した上で適切に指導する等、組織的な対応を行う。その際、謝罪や責任を形式的に問うことに主眼を置くのではなく、社会性の向上等、児童の人格の成長に主眼を置いた指導を行う。そのために、家庭や教育委員会への連絡・相談や、事案に応じ、関係機関との連携が必要である。

教職員は日頃から、いじめを把握した場合の対処の在り方について、個人及び組織としての共通理解を深めておくことが必要である。また、保護者の協力を得て、必要に応じて関係機関・専門機関と連携し、対応に当たる。

(2) いじめ対応の流れ

対応の流れ	対応の内容	対応のポイント
(1) 察知	・ 「もしかしたら、嫌な思いをしているのではないか」という、教師としての感覚を働かせて、いじめの端緒をつかむ。	・ 「いじめ」かどうかより、「嫌な思い」や「苦痛」を感じているかを問題にする。
(2) 発見	・ 日頃から本院や保護者からの訴え、友人からの情報提供、アンケート調査、面談などによりいじめを見付け出す。	・ 本人や保護者から訴えがあった場合は、すでに重大化していることが予想されるので、速やかに対応する。
(3) いじめられた児童への聞き取り	・ 児童が話しやすい教職員が聴き取りに当たる。 ・ 「嫌な思いはしていないか」「困っていることはないか」「どのようなことを望んでいるか」を具体的に聴き取る。	・ 「大丈夫です」「(特に)ありません」という言葉を鵜呑みにしない。人を替えて聴き取ったり、継続して見守ったりする。
(4) 相談・報告	・ いじめの疑いのある案件は、速やかに「いじめ対策・不登校支援担当者」に報告する。	・ 最悪を想定し、すぐに組織的な対応へ移行する。

<p>(5) 認知 ◎対応のスタートライン</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当者は「いじめ仮認知委員会(いじめ問題対策委員会の特別委員会)」(以下、「仮認知委員会」という。)の招集を要請し、「心身の苦痛を感じたか」を判断基準として、いじめの定義に該当するものを全て認知し、校長に具申する。 ・ 認知した事案を、以下の3つの段階に仕分けする。 【Ⅰ段階事案】 心身の苦痛を感じたとしているが、学年組織で対応できる事案。 【Ⅱ段階事案】 児童や保護者等から訴えがあった、あるいはⅠ段階事案が繰り返されている等、学校として組織的な対応が必要な事案 【Ⅲ段階事案】 重大事態が疑われ、早急な組織的対応を求められる事案 	
<p>(6) 対応方針の決定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校いじめ防止基本方針により、対応方針をいじめ問題対策委員会で協議し、校長が決定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SCやSSWに助言を求め、多面的な対応を目指す。
<p>(7) 安全確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ いじめを受けた児童の希望に寄り添い、教室等での安心・安全を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 座席変更，班編制の変更，見守り等に配慮する。
<p>(8) 市教育委員会への報告</p>	<p>【Ⅰ段階事案】 月毎の定例報告</p> <p>【Ⅱ段階事案】 概ね1週間以内に報告</p> <p>【Ⅲ段階事案】</p> <p>① 認知した段階で速やかに報告し、対応方針の指示を受ける。</p> <p>② 調査の経過をその都度報告する。</p> <p>③ 調査終了後、その結果を報告する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪性のあるいじめと認められる場合、被害届の有無にかかわらず警察に連絡を行う。 <p>※ いじめ重大事態1号事態が疑われる場合は、市教委が主体となって調査を実施する。</p>
<p>(9) いじめられた児童の保護者への連絡</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担任から、いじめられた児童から聴き取った内容を、その保護者に報告する。 ・ 教頭から、学校としての対応方針を伝え、今後の調査や対応への保護者の意向を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 心配を掛けていることへの誠意と今後の対応についての理解を求める。
<p>(10) いじめた児童や周囲にいた児童への聴き取り</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担任以外の教職員から担当者を指定し、寄り添う姿勢を示しながら聴き取る。 ・ 傍観者等についても事情を聴き取り、背景に関する情報を得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ いじめた児童が複数いる場合、個別・同時に行えるよう聴き取り体制を組む。 ・ 証言等の証拠を集めておく。

(11) いじめた児童 の保護者へ の連絡	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査結果を報告し、指導方針を伝える。 ・ いじめた児童がいじめを認めていない場合も、将来に向かって指導することを伝える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ いじめた児童の保護者がいじめを認めず、指導に異議を唱えても「見解の相違」として指導は行う。
(12) いじめた児童 への指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の教職員で指導し、必要に応じてその保護者の同席を求める。 ・ 必要に応じて、止めない場合の出席停止や警察への通報を含む学校の対応方針を伝える。 ・ いじめを認めず、いじめがあったことを認定できない場合も、将来に向かって指導する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 儀式的な「謝罪の会」は、報復やより陰湿ないじめに繋がる恐れがあることから、絶対に行わない。このことについては、いじめを受けた児童や保護者に理解を求める。
(13) 双方の保護 者への連絡	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの指導内容や今後の対応について、いじめた児童、いじめられた児童双方の保護者に連絡する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ いじめた児童の保護者から自発的に謝罪の希望があった場合は、いじめられた児童や保護者の意向を確認し、慎重に場を設定する。
(14) 防止措置の 策定と速やか な実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ いじめ問題対策委員会を開催し、いじめ防止体体制の見直しや防止するための教育の推進について、具体策を協議し、全教職員で共有する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織的な見守りの体制を整え、いじめ対策・不登校支援担当者が情報を集約する。 ・ 必要に応じてSCやSSWと情報共有し、専門家の視点からの助言をいただく。
(15) 経過観察と 記録、計画的 な働き掛け	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最低3ヶ月の経過観察を継続し、いじめられた児童・いじめた児童双方に、意図的な声掛けや最低付き1回の面談を実施する。 	

(3) いじめの発見・通報を受けたときの対応

① 児童の安全確保

遊びや悪ふざけなど、いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止める。児童や保護者から「いじめではないか。」との相談や訴えがあった場合には、真摯に傾聴する。ささいな兆候であっても、いじめの疑いがある行為には、早い段階からの的確に関わりを持つ。その際、いじめを受けた児童やいじめを知らせてきた児童の安全を確保する。

② 組織での対応

発見・通報を受けた教職員は一人で抱え込まず、仮認知委員会で直ちに共有する。

その後は、仮認知委員会が中心となり、速やかに関係児童から事情を聴き取るなどして、いじめの事実の有無の確認を行う。事実確認の結果は、校長が責任を持って学校の設置者に報告すると共に、被害・加害児童の保護者に連絡する。

③ 警察との連携

いじめの児童に対して必要な教育上の指導を行っているにもかかわらず、その指導により十分な効果を上げることが困難な場合において、いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものと認めるときは、いじめを受けている児童を徹底して守り通すという観点から、所轄警察署と連携して対処する。

なお、児童の生命、身体または財産に重大な被害が生じるおそれがあるときには、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

(4) いじめを受けた児童又はその保護者への支援

① いじめを受けた児童への対応

いじめを受けた児童には、まず担任等が本人の訴えを本気になって傾聴し、親身に対応する。その際、辛さや悔しさを十分に受け止め、「あなたが悪いわけではないこと」をはっきり伝えるなど、自尊感情を高められるよう留意する。担任等は、「教師は絶対的な味方であること」と、具体的支援策を示す。また、児童の個人情報の取り扱い等、プライバシーには十分に留意して以後の対策を行っていく。

② 保護者に事実関係を伝える

家庭訪問等により、その日のうちに迅速・正確に保護者に事実関係を伝える。いじめを受けた児童や保護者に対し、徹底して守り通すことや秘密を守ることを伝え、できる限り不安を除去する。また、いじめを受けた児童が不安を感じるなどときは、複数の教職員の下、当該児童の見守りを行うなど、安全の確保やその他具体的な取組方を正確に伝えて理解を得るように努める。保護者の心情に配慮した発言を心掛け、保護者との信頼関係を構築するように努める。

③ 教育環境の確保

いじめを受けた児童にとって信頼できる人（親しい友人や教職員、家族、地域の人等）と連携し、いじめを受けた児童が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、いじめが継続している場合にはいじめた児童を別室において指導することとしたり、出席停止制度^{※1}を活用したりするなど、いじめを受けた児童が落ち着いて教育を受けられる環境の確保を図る。また、いじめを受けた児童の心理的ケアが更に必要な場合は、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家、教員経験者・警察官経験者等の外部専門家の協力を得る。

※1 児童の出席停止（学校教育法第35条）（問題行動等に係る出席停止に関するマニュアル/H24.11宮城県教委参照）

- ① 市町村の教育委員会は、次に掲げる行為の一又は二以上を繰り返す等性行不良であって他の児童の教育に妨げがあると認められる児童があるときは、その保護者に対して児童の出席停止を命ずることができる。

- 一 他の児童に障害、心身の苦痛又は財産上の損失を与える行為
 - 二 職員に障害又は心身の苦痛を与える行為
 - 三 施設又は設備を損壊する行為
 - 四 授業その他の教育活動の実施を妨げる行為
- ② 市町村の教育委員会は、前項の規定により出席停止を命ずる場合には、あらかじめ保護者の意見を聴取するとともに、理由及び期間を記載した文書を交付しなければならない。
- ③ 前項に規定するもののほか、出席停止の命令の手續に関し必要な事項は、教育委員会規則定めるものとする。
- ④ 市町村の教育委員会は、出席停止の命令に係る児童の出席停止の期間における学習に対する支援その他の教育上必要な措置を講ずるものとする。

④ 支援等の継続

いじめが解決したと思われる場合でも、最短でも3ヶ月間は経過観察を継続し、計画的に面談や指導を行う※²。また、事実確認のための聴き取りやアンケート等により判明した情報を適切に提供する。

※2 計画的な経過観察

経過観察は漫然と見守るのではなく、関係職員と担当者が連携して面談や指導等の計画を立て、組織的に実施する。経過観察の結果は担当者が定例のいじめ問題対策委員会で報告する。

(5) いじめた児童への指導又はその保護者への助言

① 再発防止

いじめたとされる児童からも事実関係の聴取を行い、いじめがあったことが確認された場合、複数の教職員が連携し、必要に応じて心理や福祉等の専門家、教員・警察官経験者等など外部専門家の協力を得て、組織的に、いじめをやめさせ、その再発を防止する措置を取る。

② 保護者への助言

事実関係を聴取したら、迅速・正確に保護者に連絡し、事実に対する理解と納得を得る。情けなさや自責の念、今後への不安等の保護者の心情を理解した上で、学校と保護者が連携して以後の対応を適切に行えるよう、保護者の協力を求めるとともに、保護者に対する継続的な助言を行う。

③ いじめた児童への指導等

担任等は、いじめたとされる児童から事実関係の聴取を行い、まずいじめがあったことを確認する。

いじめがあったことが確認されたら、不満等の訴えを聴き、受容的な態度を取りつつも、いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させるように促すとともに、いじめられている児童のつらさに気付かせる。なお、いじめた児童が抱える問題など、いじめの背景や

理由にも目を向け、当該児童の安心・安全・健全な人格の発達に配慮して指導を行う。

また、当該児童の個人情報の取扱い等、プライバシーには十分に留意して以後の対応を行っていく。指導後もいじめを繰り返すなどのいじめの状況に応じて、心理的な孤立感・疎外感を与えないよう一定の教育的配慮の下、別室等で特別の指導計画による指導を行うほか、教育上必要と認めるときは、学校教育法第 11 条規定に基づき、適切に児童に対して懲戒※¹を加える。

心身への苦痛や財産上の損害を与える行為を繰り返すなど、犯罪行為として取り扱われるべきものと認められる場合には、警察と連携して対処するとともに、市町村教育委員会と連携して出席停止制度を活用するなど、毅然とした対応をする。

重大な事案に発展するおそれがあるときは、直ちに警察に通報する。

ただし、いじめには様々な要因があることに鑑み、懲戒等を加える際には、主観的な感情に任せて一方的に行うのではなく、教育上配慮に十分留意し、いじめた児童が自らの行為の悪質性を理解し、健全な人間関係を育むことができるよう成長を促す目的で行う。

※1 懲戒

懲戒とは、学校教育法施行規則第 26 条に定める退学（公立義務諸学校に在籍する学齢児童生徒を除く。）、停学（義務教育諸学校に在籍する学齢児童生徒を除く。）、訓告のほか、児童生徒に肉体的苦痛をあたえるものでない限り、通常、懲戒権の範囲内と判断され则认为られる行為として、注意、叱責、居残り、別室指導、起立、宿題、清掃、学校当番の割当て、文書指導などがある。

④ 謝罪

加害児童に対して被害児童への謝罪を強要したり、指導したりしてはならない。また、加害児童が自発的に謝罪することを望んだとしても、被害児童の希望の有無とその理由（もうしないという意味を確認し安心して通学したい、仲直りし良好な人間関係を築きたい、慰謝されたい、報復したい）を確認した上で行う必要がある。

なお、謝罪の場を設定する際には、

ア 加害児童が自発的に希望しているか。

イ 被害児童、保護者が希望しているか。

ウ 謝罪の場を設けることが関係修復の手法として適切であるか。

について、確認する必要がある。

（６） いじめが起きた集団への働き掛け

① 「観衆」「傍観者」を作らない指導

いじめを見ていた児童に対しても、自分の問題として捉えさせる。たとえ、いじめをやめさせることはできなくても、誰かに知らせる勇気をもつよう伝える。また、はやしたてるなど同調していた児童に対しては、それらの行為はいじめに加担する

行為であることを理解させる。

更に学級活動等で、MAPや構成的グループ・エンカウンター等の手法を取り入れた仲間づくり活動により、仲間との絆の大切さを実感させ、無視されるなどいじめの疑似体験（ロールプレイング）などにより、いじめを受けることは苦痛であることについて実感を伴って理解させるなど、五感に訴える指導を積極的に取り入れる。

② 望ましい集団づくり

いじめの解決とは、加害児童による被害児童に対する謝罪を指すものではなく、被害児童と加害児童との関係修復、そして、いじめにはかかわっていない児童を含めて、学級や学年の児童との関係が良好になり、望ましい集団活動を取り戻し、新たな活動に踏み出すことをもって判断する。全ての児童が集団の一員として、互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるような集団づくりを進めていく。

（７） ネット上のいじめへの対応

① 不適切な書き込みへの対応

ネット上の不適切な書き込み等については、被害の拡大を避けるため、直ちに削除する措置を取る。名誉毀損やプライバシー侵害等があった場合、プロバイダに対して速やかに削除を求めるなど必要な措置を講じる。こうした措置を取るに当たり、必要に応じて法務局又は地方法務局の協力を求める。なお、児童の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

② ネットパトロール^{※2}と情報モラル教育^{※3}

早期発見の観点から、宮城県教育委員会や市町村教育委員会と連携し、ネット上のトラブルの早期発見に努める。また、児童が悩みを抱え込まないよう、仙台法務局におけるネット上の人権侵害情報に関する相談の受付や「宮城県24時間いじめ相談ダイヤル」、教育事務所（地域事務所）の相談窓口等、関係機関の取組についても周知する。パスワード付きサイトやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、無料通話アプリ、携帯電話のメールを利用したいじめなどについては、より大人の目に触れにくく発見されにくいいため、予防として学校における情報モラル教育を進めるとともに、通信企業の携帯電話等の使用に係る「安全教室」や宮城県警の協力による「ネット被害未然防止」の講話を行い、児童のみならず保護者に対してもネット利用に係る危険性について啓発していく。

※2 ネットパトロール（H21、5、1高校教育課事業） ネット被害未然防止対策事業の一環として、仙台市を除く全ての小・中・高等学校、特別支援学校を対象として、いじめや不登校などのトラブルを活発にするとされるネット上の学校裏サイトを業者委託により監視し、問題のある書き込み等に対する対応を実施。

※3 情報モラル教育 県教育総合センターでは、「みやぎの情報モラル総合サイト」を開設（H21～）し、校内研修や各教

科等の授業で活用できる資料等を公開。

4 いじめ対策年間指導計画等（37ページ資料を参照）

5 学校評価

いじめへの対応に係る学校評価においては、「学校生活アンケート」の設問を指標として到達目標を設定しPDCAサイクルに基づいて評価する。（37ページ資料を参照）。この際、到達目標に対する具体的な取組の状況を評価し、その評価結果を踏まえて取組の改善を行う。

【到達目標】

学校生活アンケートにおいて、「学校は楽しい」と回答した割合を100%以上にする。

6 家庭との連携

保護者は、その保護する児童生徒の生活の様子に変化や不安を具体的に理解することが期待される。また、学校では、家庭との緊密な連携の下に、必要な関係機関等にも相談しながら、一体となって問題の解消に努めることが必要である。併せて、普段から保護者会等において、学校におけるいじめの実態や学校いじめ基本方針について、情報交換し、互いに共有できるよう、連絡を密にしていくことが重要である。

7 地域や家庭との連携

社会全体で児童生徒を見守り、健やかな成長を促すため、学校関係者と地域、家庭との連携が必要である。PTA等と学校関係者が、いじめの問題について協議する機会を設けたり、学校評議員等を活用したりするなど、いじめの問題について地域、家庭と連携した対策を推進することが必要である。学校と地域が組織的に連携・協働する体制を構築することも重要である。

8 その他の留意事項

（1） 校内研修の充実

すべての教職員の共通理解を図るため、いじめを始めとする児童指導上の諸問題等に関する校内研修を年間指導計画に位置づけて実施する。

（2） 校務の効率化

教職員が児童と向き合い、いじめの防止等に適切に取り組んでいくことができるように、一部の教職員に過重な負担がかからないように校務分掌を適正化し、組織体制を整え、校務の効率化を図る。

VI いじめの防止等の対策のための組織

1 「いじめ防止対策委員会」の設置及び「いじめ仮認知委員会」の位置付け

本校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、「いじめ防止対策委員会」を設置し、初動対応を効率的に行うため、「いじめ仮認知委員会」を置く。

2 「いじめ防止対策委員会」の役割

- ・ 学校基本方針に基づいて、取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正を行う。
- ・ いじめの相談・通報の窓口となる。
- ・ いじめの疑いに関する情報や児童の問題行動等に係る情報の収集と記録、共有を行う。
- ・ いじめの疑いのある事案があったときには、いじめ防止対策委員会緊急会議を開催し、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童生徒への事実関係の聴取、指導や支援の体制、対応方針の決定と保護者との連携といった対応について協議すると共に、実施の主体となる。

3 「いじめ防止対策委員会」の構成

構成員は以下のとおりとする。

＜学校の教職員＞

- ・ 校長，教頭，主幹教諭（教務主任），いじめ対策・不登校支援担当者，生徒指導主任，養護教諭，保健主事，当該学級担任及びその学年主任，その他関係職員

＜心理，福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者＞

※必要に応じて

- ・ スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカー
- ・ 弁護士，学校医，駐在所長，学校評議員等

＜保護者や地域住民等＞

※必要に応じて

- ・ 保護者の代表（PTA役員等）
- ・ 児童の代表（児童会役員等）
- ・ 地域住民（区長会長，主任児童委員代表，民生委員代表，防犯協会長等）

4 「いじめ防止対策委員会」の構成員の役割

（1） いじめ防止のための措置

＜学級担任等＞

- ・ 日常的に「いじめは人間として絶対に許されない」雰囲気を学級全体に醸成する。
- ・ はやしたてる，見て見ぬふりをする行為もいじめを肯定することになることを理解させる。
- ・ 一人一人を大切にしたい分かりやすい授業づくりを進める。

- ・ 教職員の不適切な認識や言動がいじめにつながらないように、指導の在り方に注意を払う。
- ・ 児童理解に努め、児童や学級の雰囲気の変化にアンテナを高くし、いじめの発生を察知する。

〈養護教諭等〉

- ・ 学校教育の様々な場面で命の大切さを取り上げる。
- ・ 保健室を訪れた児童との面談や会話を通して、情報収集や心のケアに努める。

〈いじめ対策・不登校支援担当者〉

- ・ 「学校生活アンケート」の結果を集約するとともに、いじめに関する情報を集約する。
- ・ 法第2条に基づいて仮認知するとともに、「いじめ事案の段階」に基づき3つの段階に仮仕分けし、校長に具申する。
- ・ 「いじめ問題対策委員会」の招集を要請する。
- ・ いじめ対応の進捗管理をする。
- ・ いじめ事案に係る記録を管理する。
- ・ 必要に応じて該当児童への聴き取りを行う。
- ・ いじめに係る情報を集約・分析し、〈いじめ認知一覧表（ページ資料）〉を活用する。）、いじめ問題対策委員会等の資料を作成する。
- ・ 市教育委員会への月例報告データをまとめる。
- ・ 「児童の問題行動等児童指導上の諸問題に関する調査」に係る情報の収集と整理を行う。

〈生徒指導主任〉

- ・ いじめ問題について校内研修や会議で取り上げ、教職員間の共通理解を図る。
- ・ いじめの未然防止に係る取組についての計画立案及び連絡調整を行う。

〈管理職〉

- ・ 全校集会などで、校長がいじめは絶対に許されないという雰囲気を学校全体に醸成する。
- ・ 道徳教育や人権教育の充実、読書活動・体験活動の推進等に計画的に取り組む。
- ・ 児童が自己有用感を高められる場面を積極的に設けるよう教職員に働き掛ける。
- ・ 児童会によるいじめ根絶集会など、児童が主体的に参加する取組を推進する。

（２） 早期発見のための措置

〈学級担任等〉

- ・ 児童の見守りや信頼関係の構築に努め、児童の変化や危険信号を見逃さない。
- ・ 休み時間や放課後の児童との交流や日記等を通じ、交友関係や悩みを把握する。

- ・ 個人面談や家庭訪問の機会を活用し、教育相談を行う。

〈養護教諭等〉

- ・ 保健室利用の児童の会話等で、いつもと何か違うと感じたときは、その機会を捉え、悩みを聞く。

〈生徒指導主任〉

- ・ 定期的なアンケート調査や教育相談の実施等に計画的に取り組む。
- ・ 保健室や相談室の利用，電話相談窓口についての周知を図る。
- ・ 休み時間や昼休みの校内巡視や，放課後の巡回等において，異常の有無を確認する。

〈管理職〉

- ・ 児童及び保護者，教職員がいじめに関する相談を行うことができる体制を整備する。
- ・ 校内の教育相談体制が機能しているか定期的に点検する。

5 いじめ仮認知委員会

(1) 構成員

いじめ・不登校対策担当者，生徒指導主任，教育相談担当者，等。

※ 但し，全てのメンバーが揃わなくともかまわないものとする。

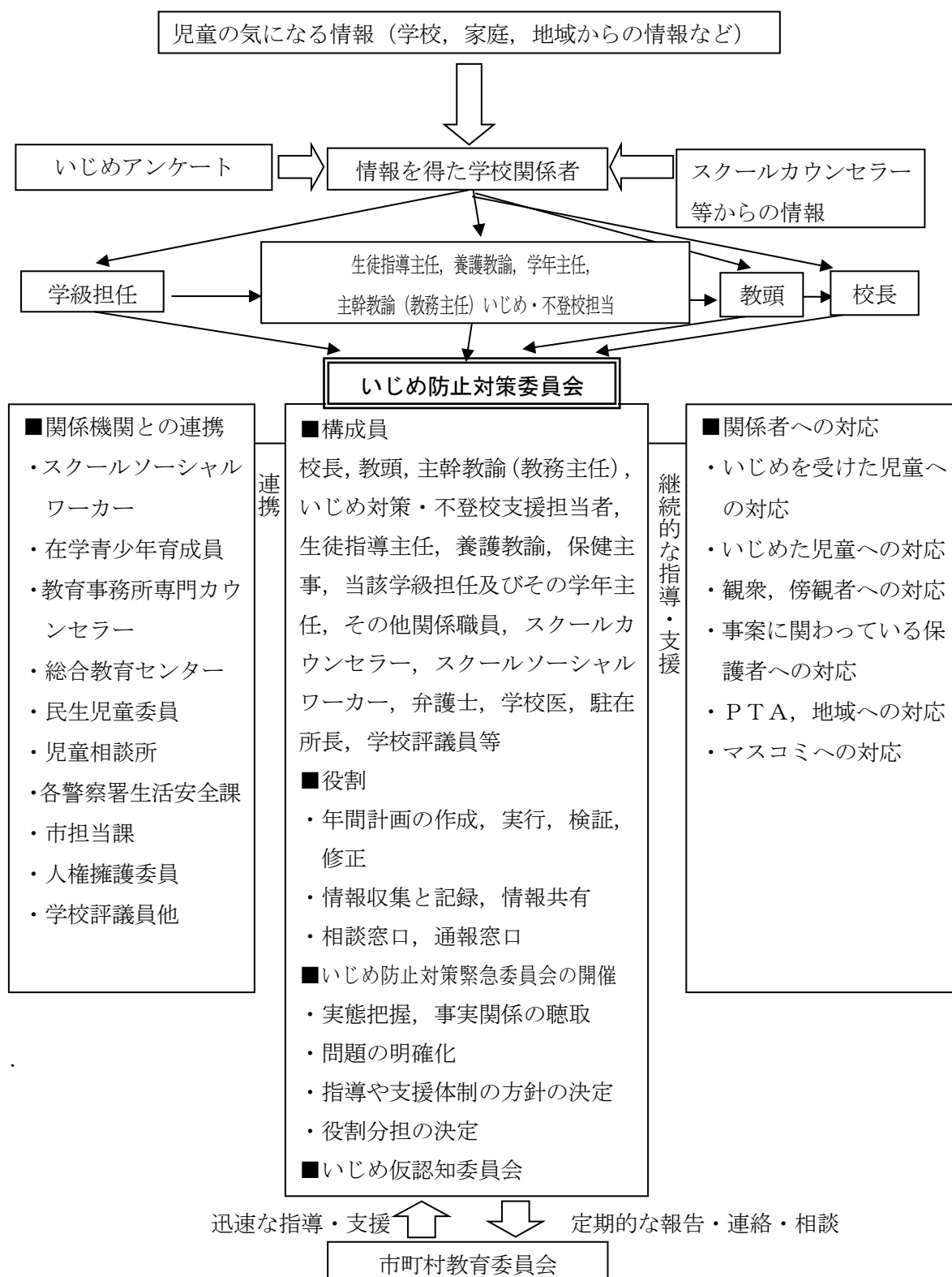
(2) 目的

いじめ発見後の初期対応の迅速化を図り，早期解消に結び付ける。

(3) 役割

法第2条に基づいて，いじめの有無を認知し，対応策と共に管理職に具申する。

【いじめ防止対策委員会】および【いじめ仮認知委員会】



VII 重大事態への対処

1 重大事態の発生と調査

(いじめ防止対策推進法)

(学校の設置者又はその設置する学校による対処)

第28条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

- 一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- 二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

(1) 重大事態の意味

重大となる案件については、法第28条1項に記載されており、各号に規定する児童の状況に至る要因が当該児童に対して行われるいじめにあること、また、第1号の「生命、心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受ける児童の状況に着目し、例えば、

- ・児童が自殺を企図した場合
- ・身体に重大な傷害を負った場合
- ・金品等に重大な被害を被った場合
- ・精神性の疾患を発症した場合

などのケースが想定される。

第2号の「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記目安にかかわらず、教育委員会又は学校の判断により、迅速に調査に着手することが必要である。

(2) 重大事態の報告

重大事態が発生した場合、教育委員会を通じて市長へ報告する。

(3) 調査の趣旨及び調査主体

法第28条の調査は、重大事態に対処するとともに、同種の事態の発生の防止に資するために行うものである。

重大事態が発生した場合には、直ちに教育委員会に報告する。教育委員会からその事案の調査を行う主体や、どのような調査組織とするかについて判断指示を受ける。

なお、調査の主体は、学校が主体となって行う場合と、教育委員会が主体となって行う場合があるが、詳細については別に定める対応マニュアル（以下「対応マニュアル」）によるものとする。

(4) 調査を行うための組織

教育委員会又は学校は、その事案が重大事態であると判断したときは、当該重大事態に係る調査を行うため、速やかに、その下に組織を設ける。

教育委員会が調査の主体となる場合は、法第14条第3項の教育委員会に設置される附属機関により調査を行う。

また、学校が調査の主体となる場合、調査の迅速化を図るため、各学校の既存の「いじめ問題対策委員会」等を母体として、当該重大事態の性質に応じて専門家を加え、適切な調査を実施する。

2 「いじめ問題調査委員会」の設置（学校の下に設置する場合）

次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同様の事態の発生の防止に資するため、「いじめ問題調査委員会」を設置する。

(1) いじめを受けた児童に、生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき

- ① 児童が自殺を企図した場合
- ② 身体に重大な傷害を負った場合
- ③ 金品等の重大な被害を被った場合
- ④ 精神性の疾患を発症した場合など

(2) いじめを受けた児童が一定の期間、または連続して欠席や別室登校、早退することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき

(3) その他

児童や保護者から「いじめられて重大事態に至った」という申立てがあったときは、その時点で「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる。

3 「いじめ問題調査委員会」の役割

- ・発生した事案が重大事態であると判断したとき，当該重大事態に係る調査を行う。
- ・調査を行った時は，当該調査に係るいじめを受けた児童及びその保護者に対し，当該調査に係る重大事態等その他の必要な情報を適切に提供する。

4 「いじめ問題調査委員会」の構成

(1) 学校が「いじめ問題調査委員会」を設置する場合

① 構成員

教育委員会の指導の下に，以下の「いじめ防止対策委員会」を母体として，当該重大事態の性質に応じて適切な専門家を加えて，「いじめ問題調査委員会」の構成員を決定する。

＜いじめ防止対策委員会＞・・・母体として

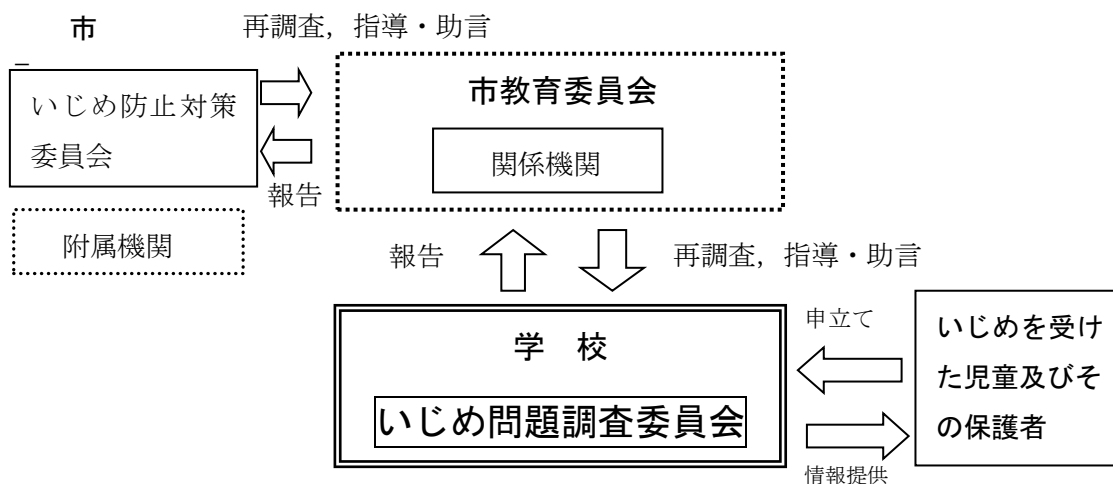
校長，教頭，主幹教諭（教務主任），生徒指導主任，養護教諭，保健主事，当該学級担任及びその学年主任，その他関係職員

＜適切な専門家＞・・・教育委員会の指導を受けて

弁護士，精神科医，学識経験者，心理や福祉の専門家（スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカー等）

(2) 「いじめ問題調査委員会」

①いじめ防止対策委員会を母体とした場合



②学校の設置者が調査主体となる場合

		市長	教育委員会	学校
いじめ対策	名称	いじめ問題対策連絡協議会 (条例設置)	いじめ防止対策委員会 (教委付属機関・条例設置)	いじめ問題対策委員会 (学校長設置)
	根拠	法第14条第1項	法第14条第3項	法第22条
	役割	関係機関との連携、連絡調整	いじめ防止策についての審議及び調査研究	いじめ対策の計画、実施 相談、通報窓口 情報収集、記録
	構成	※副市長、学校、教育委員会、青少年センター、児童相談所、法務局、警察、PTA	学校長、警察、青少年センター、児童相談所、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等	※校長、教頭、教務主任等教諭、スクールカウンセラー等
重大事態調査	名称	いじめ問題再調査委員会 (市長付属機関・条例設置)	いじめ防止対策委員会を活用	いじめ調査委員会 (学校長設置)
	根拠	法第30条第2項	法第28条第1項	法第28条第1項
	役割	重大事態に係る学校等の調査報告を受け、必要と認める事件についての再調査	重大事態についての調査	重大事態についての調査
	構成	※弁護士、医師、学識経験者、心理士等	学校長、警察、青少年センター、児童相談所、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等 ※臨時調査委員 弁護士、医師、大学教授等	※各学校いじめ防止等対策委員会委員、学校評議員、PTA役員等

(3) 事実関係を明確にするための調査

この調査は、学校と教育委員会が事実に向き合うことで、当該事態への対処や同種の事態の発生防止を図るために行う。また、この調査は、民事・刑事上の責任追及やその他の争訟等への対応を直接の目的とするものではないが、必要に応じ訴訟に備える面も併せもつ。

調査は、「いじめられた児童生徒からの聴き取りが可能な場合」と「いじめられた児童からの聴き取りが不可能な場合」が考えられる。それぞれの対応については、対応マニュアルによるが、調査を行うに当たっては、事案の重大性を踏まえて、関係機関ともより適切に連携したりして、対応に当たることとする。

児童の自殺という事態が起こった場合の調査の在り方については、その後の自殺防止に資する観点から、自殺の背景調査を実施することが必要である。調査においては、

亡くなった児童の尊厳を保持しつつ、その死に至った経過を検証し再発防止策を構ずることを目指し、遺族の気持ちに十分配慮しながら行う。

いじめがその要因として疑われる場合の背景調査については、法第28条第1項に定める調査に相当することとなり、「児童生徒の自殺が起きたときの調査の指針」（平成23年3月児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議）を参考とし、詳細は対応マニュアルによるものとする。

① 事実関係を明確にするための調査の実施

- ・「いじめ問題調査委員会」は、重大事態に至る要因となったいじめ行為が、いつ（いつ頃から）、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景事情や児童の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員がどのように対応したかなどの事実関係を、可能な限り網羅的に明確にする。

また、当該事態への対処や同種の事態の発生防止を図る。

- ・市教育委員会に設置される附属機関に対して積極的に資料を提供するとともに、調査結果を重んじ、主体的に再発防止に取り組む。

※学校主体の調査では、重大事態への対処及び同種の事態の発生の防止に必ずしも十分な結果が得られないと設置者が判断する場合、又は、学校の教育活動に支障が生じるおそれがあるような場合は市教育委員会において調査を実施する。

② 調査の方法

■いじめを受けた児童からの聴き取りが可能な場合

- ・いじめを受けた児童から十分に聴き取るとともに、在籍児童や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査を行う。この際、いじめを受けた児童や情報を提供してくれた児童を守ることを最優先とした調査を実施する。
- ・調査による事実関係の確認とともに、いじめた児童への指導を行い、いじめ行為を止める。
- ・いじめを受けた児童に対しては、事情や心情を聴取し、いじめを受けた児童の状況にあわせた継続的なケアを行い、落ち着いた学校生活復帰の支援や学習支援等を行う。
- ・調査を行うに当たっては、市教育委員会の指導・支援の下、対応に当たる。

■いじめを受けた児童からの聴き取りが不可能な場合

いじめを受けた児童からの聴き取りが不可能な場合は、当該児童の保護者の要望・意見を十分に聴取し、迅速に当該保護者に今後の調査について協議し、調査に着手する。調査方法としては、在籍児童や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査などを行う。

③ その他の留意事項

法第23条第2項においても、いじめの事実の有無の確認を行うための措置を講ずるとされ、学校において、いじめの事実の有無の確認のための措置を講じた結果、重大事態であると判断した場合も想定されるが、そのみでは重大事態の全貌の事実関係が明

確にされたとは限らず、未だその一部が解明されたにすぎない場合もあり得ることから、法第28条第1項の「重大事態に係る事実関係を明確にするための調査」として、第23条第2項で行った調査資料の再分析や、必要に応じて新たな調査を行う。ただし、法第23条第2項による措置にて事実関係の全貌が十分に明確にされたと判断できる場合は、この限りでない。

また、重大事態が発生した場合に、関係のあった児童生徒が深く傷つき、他の児童や保護者や地域にも不安や動揺が広がったり、時には事実に基づかない風評等が流れたりする場合もある。児童や保護者への心のケアと落ち着いた学校生活を取り戻すための支援に努めるとともに、予断のない一貫した情報発信、個人のプライバシーへの配慮に留意する必要がある。

また、情報発信・報道対応については、教育委員会が、プライバシーに配慮した上で、一貫した情報提供を行う。

なお、亡くなった児童生徒の尊厳の保持や、児童の自殺は連鎖（後追い）の可能性があることを踏まえ、WHO（世界保健機関）による自殺報道への提言を参考とする。

5 調査結果の提供及び報告

（1）いじめを受けた児童及びその保護者に対し情報を適切に提供する責任

（いじめ防止対策推進法）

（学校の設置者又はその設置する学校による対処）

第28条第2項 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

いじめを受けた児童やその保護者に対して、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係について、いじめを受けた児童やその保護者に対して説明する必要がある。この情報の提供に当たっては、適時・適切な方法で、経過報告を行う。これらの情報の提供に当たっては、いたずらに個人情報保護を楯に説明を怠るようなことがあってはならず、教育委員会又は学校は、他の児童生徒のプライバシー保護に配慮するなど、関係者の個人情報に十分配慮し、適切に提供する。

質問紙調査の実施により得られたアンケートについては、いじめられた児童又はその保護者に提供する場合があることを、調査に先立ち調査対象となる在校生やその保護者に説明する等の措置が必要であることを留意する。

また、調査を行う場合においては、教育委員会から、情報の提供の内容・方法・時期などについて必要な指導及び支援を受ける。

① いじめた児童及び保護者への説明

随時、学校への呼び出しを行うとともに、必要に応じて、家庭訪問を行う。

② 他の保護者への対応

P T A役員等との相談の上、事実関係や指導の方向性がまとまってから行う。重大事案であることが明らかな場合は、緊急の説明会を開催し、状況説明を行う。

(2) 調査結果の市長への報告

調査結果については、教育委員会を通じて市長へ報告する。

説明の結果を踏まえて、いじめを受けた児童又はその保護者が希望する場合には、いじめを受けた児童又は保護者の所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果の報告に添えて教育委員会を通じて市長へ送付する。

6 その他の留意事項

(1) 地域住民等への対応

- ・地域住民からの苦情や情報提供などには、誠意をもって対応する。必要に応じて、電話対応者と電話対応内容のメモをとる職員を決めておく。

(例) 電話対応者を教頭とし、電話の内容を主幹教諭(教務主任)がメモをとる。

(2) マスコミへの対応

- ・マスコミや報道機関への電話対応は、原則、教頭が対応する。特に即答を避け、「取材時間、取材場所等」を決めて、教育委員会の指導を受けた上で、マスコミの取材に応じる。

(3) その他

- ・児童の心のケアに配慮するために、必要に応じて、カウンセラーやスクールソーシャルワーカーの緊急派遣を、教育委員会をとおして要請する。
- ・調査結果記録のほか、電話対応やマスコミ対応の記録も保管する。

7 調査結果の報告を受けた市長による再調査及び措置

(1) 再調査

(公立の学校に係る対処)

第30条第2項 前項の規定による報告を受けた地方公共団体の長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、第28条第1項の規定による調査の結果について調査を行うことができる。

(いじめ防止対策推進法)

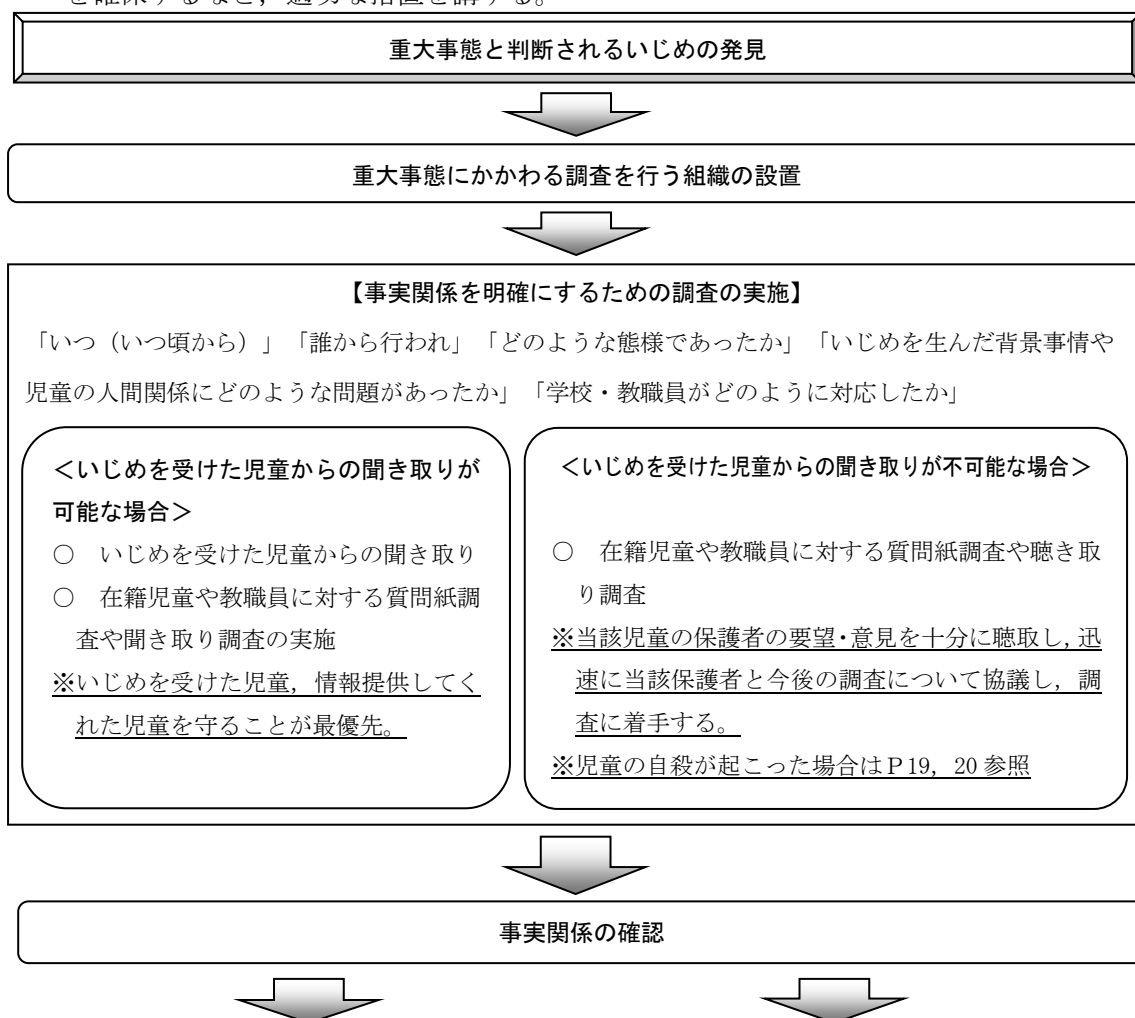
報告を受けた市長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、法第28条第1項の規定による調査の結果について調査（以下「再調査」という。）を行うことができる。

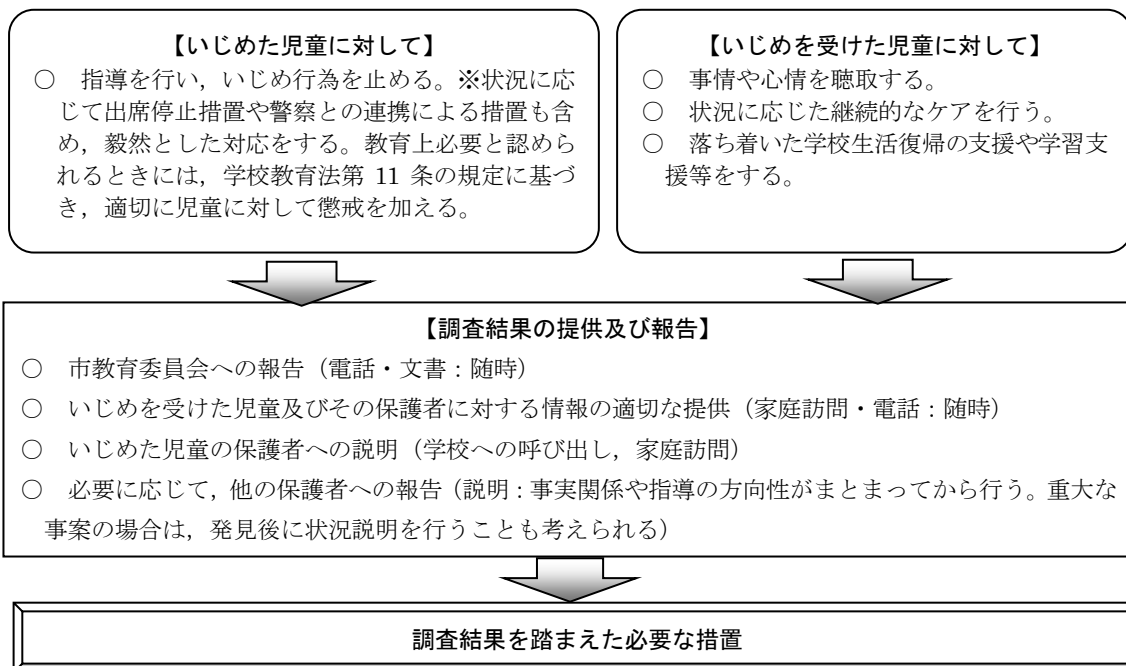
再調査を行うに当たっては、専門的な知識又は経験を有する第三者等による附属機関を設けて調査を進める。再調査についても、教育委員会又は学校等による調査同様、再調査の主体である市長は、いじめを受けた児童及びその保護者に対して、情報を適切に提供する責任があるものと認識し、適時・適切な方法で、調査の進捗状況等及び調査結果を説明する。

（２）調査の結果を踏まえた措置等

市長及び教育委員会は、再調査の結果を踏まえ、自らの権限及び責任において、当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずる。

また、学校について再調査を行ったとき、市長はその結果を議会に報告するが、その際は報告の内容について、個々の事案に応じ、個人のプライバシーに対して必要な配慮を確保するなど、適切な措置を講ずる。





<参考資料>

1 児童の自殺という事態が起こった場合（いじめがその要因として疑われる場合）の「自殺の背景調査」における留意事項

児童の自殺という事態が起こった場合の調査の在り方については、その後の自殺防止に資する観点から、自殺の背景調査を実施する。この調査においては、亡くなった児童の尊厳を保持しつつ、その死に至った経過を検証し再発防止策を講ずることを目指し、遺族の気持ちに十分配慮しながら行う。

いじめがその要因として疑われる場合の背景調査については、以下の事項に留意のうえ、「児童生徒の自殺が起きたときの調査指針」（平成 23 年 3 月児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議）を参考にするものとする。

（1）遺族に対して

- ・ 詳しい調査を行うに当たり、遺族に対して、調査の目的・目標、調査を行う組織の構成等、調査の概ねの期間や方法、入手した資料の取り扱い、遺族に対する説明の在り方や調査結果の公表に関する方針などについて、できる限り、遺族と合意しておく。
- ・ 死亡した児童が置かれていた状況として、いじめの疑いがあることを踏まえ、遺族に対して主体的に、在校生へのアンケート調査や一斉聴き取り調査を含む詳しい調査の実施を提案する。

（2）調査内容・方法について

- ・ 背景調査に当たり、遺族が、当該児童を最も身近に知り、また、背景調査について切実な心情を持つことを認識し、その要望・意見を十分に聴取するとともに、できる限りの配慮と説明を行う。
- ・ 在校生及びその保護者に対しても、できる限りの配慮と説明を行う。

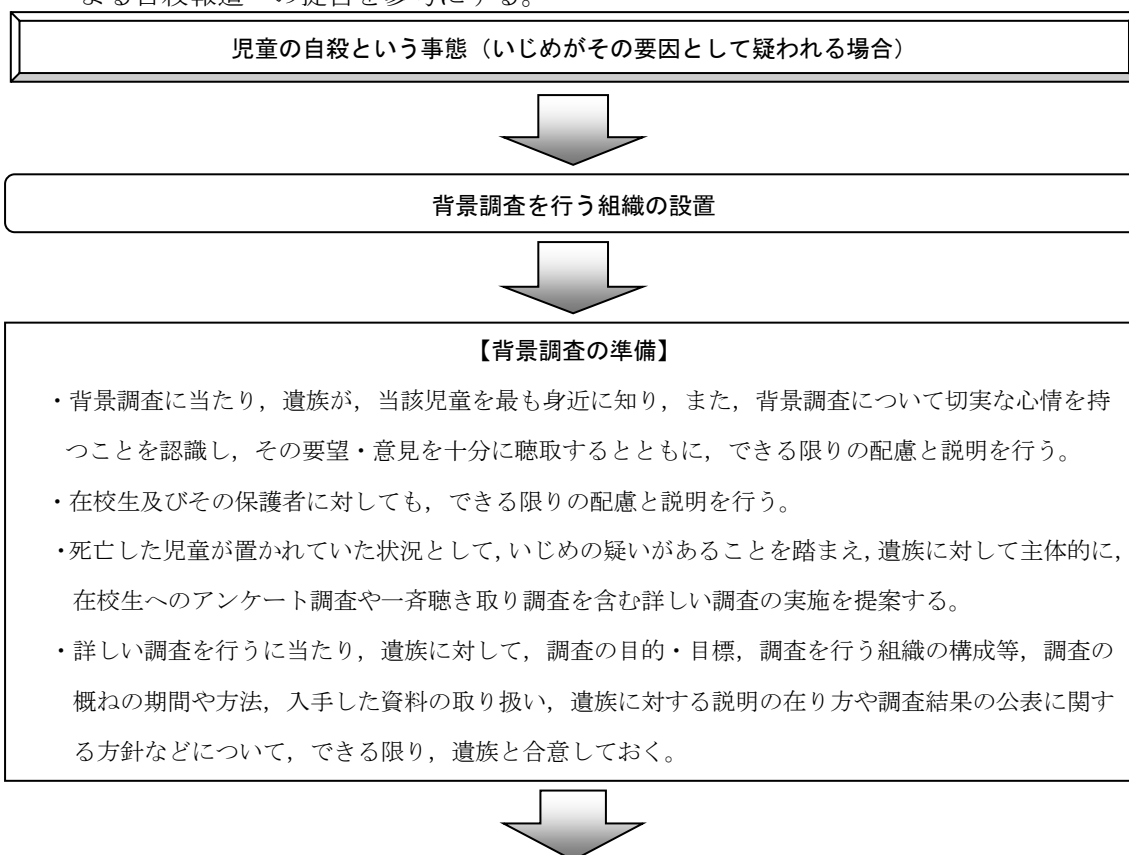
- ・背景調査においては、自殺が起きた後の時間の経過等に伴う制約の下で、できる限り、偏りのない資料や情報を多く収集し、それらの信頼性の吟味を含めて、客観的に、特定の資料や情報にのみ依拠することなく総合的に分析評価する。
- ・客観的な事実関係の調査を迅速に進めることが必要であり、それらの事実の影響についての分析評価については、専門的知識及び経験を有する者の援助を求めることが必要であることに留意する。

(3) 調査組織について

- ・調査を行う組織については、弁護士や精神科医、学識経験者、心理や福祉の専門家等の専門的知識及び経験を有する者であって、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有する者でない者（第三者）について、職能団体や大学、学会からの推薦等により参加を図ることにより、当該調査の公平性・中立性を確保するよう努める。

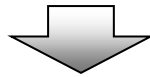
(4) 情報発信・報道対応について

- ・情報発信・報道対応については、プライバシーへの配慮のうえ、正確で一貫した情報提供が必要であり、初期の段階で情報がないからといって、トラブルや不適切な対応がなかったと決めつけたり、断片的な情報で誤解を与えたりすることのないよう留意する。なお、亡くなった児童の尊厳の保持や、児童の自殺は連鎖（後追い）の可能性があることなどを踏まえ、報道の在り方に特別の注意が必要であり、WHO（世界保健機関）による自殺報道への提言を参考にする。



【背景調査の実施】

- ・背景調査においては、自殺が起きた後の時間の経過等に伴う制約の下で、できる限り、偏りのない資料や情報を多く収集し、それらの信頼性の吟味を含めて、客観的に、特定の資料や情報にのみ依拠することなく総合的に分析評価する。
- ・客観的な事実関係の調査を迅速に進めることが必要であり、それらの事実の影響についての分析評価については、専門的知識及び経験を有する者の援助を求めることが必要であることに留意する。
- ・情報発信・報道対応については、プライバシーへの配慮のうえ、正確で一貫した情報提供が必要であり、初期の段階で情報がないからといって、トラブルや不適切な対応がなかったと決めつけたり、断片的な情報で誤解を与えたりすることのないよう留意する。なお、亡くなった児童の尊厳の保持や、児童の自殺は連鎖（後追い）の可能性があることなどを踏まえ、報道の在り方に特別の注意が必要であり、WHO（世界保健機関）による自殺報道への提言を参考にする。



調査結果を踏まえた必要な措置

2 いじめ発見のためのアンケート

児童の抱える問題を早期に把握し、早期に対応できるよう、定期的に簡易アンケート等を実施する。

(1) 対象：全児童

(2) 実施方法：簡易アンケートは、記名とし、定期的の実施し、学級経営等の参考にする。

(3) 簡易アンケートの様式

4月 学校生活アンケート (育 目)	
大阪府大阪市立三本木小学校	
問1	学校は楽しいですか。
1	楽しい
2	ふつう
3	楽しくないことが多い
問2	あなたは今月中に、だれかから問3の①から⑨までのようなことをされて、いやな思いをしたことがありますか。
1	ある
2	ない
◎「1 ある」と答えた人は、問3、4、5、6に答えてください。	
「2 ない」と答えた人は、問5、6に答えてください。	
問3	それはどのようなことですか。されたこと全ての番号を○で囲んでください。
①	ひやかされたり、からかわれたり、いやなことを言われたりする。
②	仲間はずれにされたり、無視されたりする。
③	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。
④	ひどくぶつられたり、たたかれたり、蹴られたりする。
⑤	お金や物を「よこせ」や「ちょうだい」、「貸して」と言われる。
⑥	お金や物をかくされたり、ぬすまれたり、こわされたり、捨てられたりする。
⑦	いやなことや恥ずかしいこと、危険なことをさせられたり、されたりする。
⑧	パソコンやスマホなどでひどいことやいやなことをされる。
⑨	その他()。
問4	今はどうなっていますか。当てはまる番号を○で囲んでください。
1	今はない
2	今もときどきある
3	今もよくある
問5と問6は、裏にあります。	

問5 いやな思^{おも}いをしている人^{ひと}を見^みたことがありますか。当^{あた}てはまる番^{ばん}号^{ごう}を○で囲^{かこ}んでく
ださい。



1 ある 2 ない

※ 「1 ある」に○をつけた人は、知^しっていることを書^かいてください。

問6 担任^{たんにん}の先生^{せんせい}や、保健室^{ほけんしつ}の先生^{せんせい}に相談^{さうだん}したいことはありますか。

1 ある 2 ない

※ 「1 ある」に○つけた人は、書^かいてください。

問7 学校^{がっこう}を楽しくするためには、どうすればよいと思^{おも}いますか。あなた^{あなた}の考^{かんが}えを書^かいて
ください。

※ 先生^{せんせい}が集^{あつ}めるまで、そのま^ま静^{しず}かに待^{まち}っていてください。

(4) 活用

「学校が楽しくない」「相談したいことがある」「いじめられている」又は「答えられない」「いじめられているのを見たことがある」にチェックされている場合は、追調査等を行う。追調査として、見取り、面接、再調査などを実施する。

3 教育相談体制

(1) 校内における教育相談体制

① 教育相談に当たって

- a) 一人一人の児童の自己実現を目指し、本人又はその保護者などに、その望ましい在り方を助言する。
- b) 教育相談に当たっては、1対1の相談活動に限定することなく、すべての教師が児童に接するあらゆる機会をとらえ、教育活動の実践の中に生かしていく。

② 教育相談担当教員の配置

- a) 校内体制の連絡・調整に当たるコーディネーター役として、教育相談担当教員を置く。

b) 担当

生徒指導主任が担当する。

※担当は、生徒指導主事の他にも、養護教諭やスクールカウンセラー担当教員等、校内の体制や事情により、様々に考えられる。

c) 主な役割

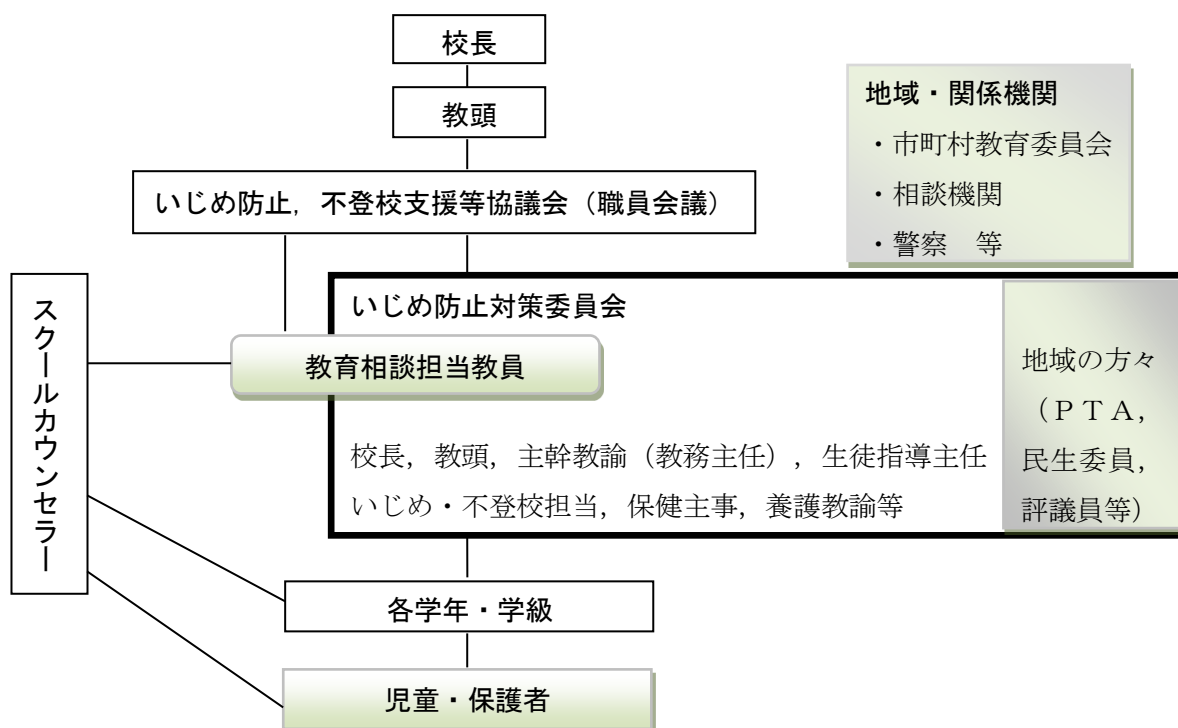
- ・児童や保護者に対する教育相談
- ・児童理解に関する情報収集
- ・事例研究会や情報連絡会の開催
- ・校内研修の計画と実施
- ・教育委員会や学校外関係機関との連携のための調整及び連絡

③ スクールカウンセラーとの連携

以下の場面や機会でスクールカウンセラーを積極的に活用することで、児童及び保護者の理解を図り、適切な対応につなげられるよう努める。

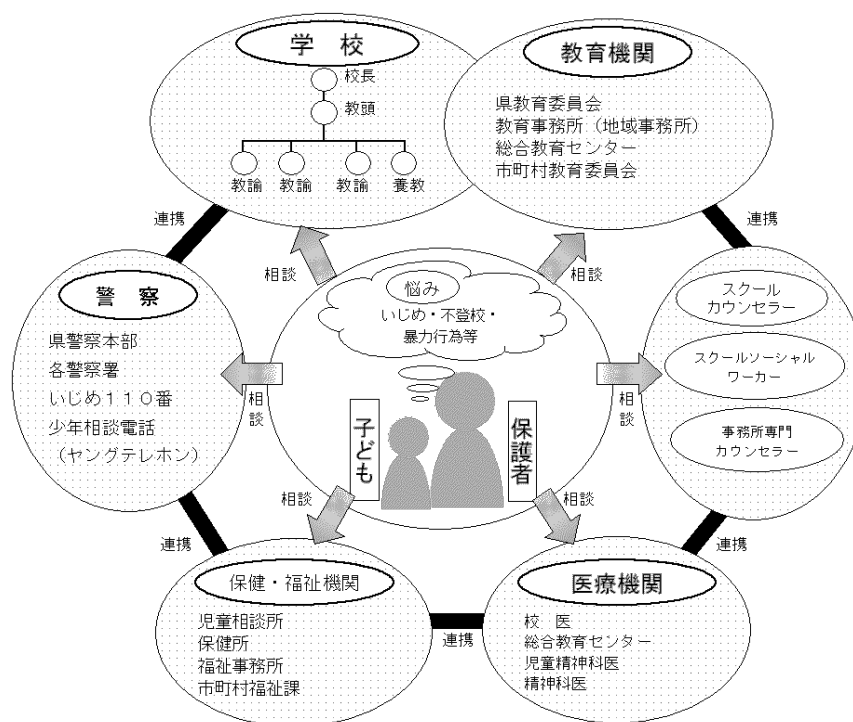
- ・児童の不安や悩みについて、専門的・多角的に理解する。
- ・児童のコミュニケーションスキルを高めるかかわりを図る。
- ・保護者との面談を通して、より一層の児童理解を図る。
- ・関係機関との橋渡しをする。
- ・幼小中連携における情報共有の補助を行う。
- ・教員の研修やスキルアップを図る。
- ・児童・保護者への心理教育をする。

④ 教育相談に係る校内組織



⑤ 各相談関係機関との連携

各相談関係機関との連携を図り、相談者（児童、保護者等）の相談窓口を広く確保する。



4 いじめ発見のためのチェックシート

(1) 保護者用

	チェック項目	大丈夫	心配
朝の様子	朝、なかなか起きてこない。		
	疲れた表情である。またはぼんやりとしていたりふさぎこんでいたりする。		
	いつもと違って、朝食を食べようとしない。		
	登校時間が近づくと、体調不良を訴える。		
	いつも特定の友達を迎えに来る。		
登下校	友達の荷物を持たされている。		
	一人で登校（下校）するようになる。		
	遠回りして登校（下校）するようになる。		
	途中で家に戻ってくる。		
帰宅時	理由のはっきりしない衣服の汚れや破れがある。		
	理由のはっきりしないすり傷やあざがある。		
	すぐに自分の部屋に駆け込み、なかなか出てこない。		
	帰宅時刻が遅くなる。		
	学校の話をしなくなる。		
	外出しつづける。		
友人関係	学用品や自転車、持ち物が壊れていたり、落書きがあつたりする。		
	特定の友達に対する言葉遣いが不自然でいいねいである。		
	友達の話をしなくなったり、いつも遊んでいた友達と遊ばなくなったりする。		
	友達から頻繁に電話やメールがあり、それを気にする。		
	遊んでいるとき、友達から横柄な態度をとられている。またはとっている。		
家庭の様子	いじめの話をするとう強く否定する。		
	親と視線を合わせない。		
	家族と話をしなくなる。		
	親に反抗したり、兄弟姉妹やペットに八つ当たりしたりする。		
	お金の使い方が荒くなったり、無断で持ち出したりするようになる。		
	部屋に閉じこもりがちになる。		
	部屋にある持ち物がなくなっていく。		
	学習への意欲とともに成績が下がってきた。		
	食欲がなくなってきた。		
	ため息をつくことが多い。		
	なかなか寝付けない。		

(2) いじめ発見チェックシート例（教師用）

	チェック項目	確認
朝 の 会	遅刻、欠席が増えたり、時刻ぎりぎりの登校が目立ったりする。	
	表情がさえず、うつむき加減でいることが多い。挨拶をしなくなる。	
	出席確認の際、声が小さかったり、頭痛や腹痛を頻繁に訴えたりする。	
授 業 中	授業の始めに、用具や机・椅子などが乱れている。周囲の児童が机や椅子を離そうとする。	
	所持品や机に落書きされたりする。	
	正しい答えを冷やかされたり、正しい意見なのに支持されなかったりする。	
	保健室やトイレに行きたがる。	
	テストの成績が急に下がり始める。	
	グループ活動で孤立しがちである。	
休 み 時 間	教室や廊下で、一人でいることが多い。あるいは、自分の机から離れない。	
	休み時間は、トイレや相談室に閉じこもることが多い。	
	用事もないのに職員室や保健室に来たり、部屋の周りをうろうろしたりする。	
	そばを通る児童が大げさに避けて通る。ちょっかいをかける。	
	物が壊れたり、事件が起きたりすると、その子のせいにされる。	
	遊びと称して友達と一緒にいるが、表情がさえない。	
	グループから外れて一人ぼっんとしており、沈みがちになっている。	
給 食 時 間	机を寄せてグループを作ろうとしない。寄せても隙間がある。	
	特定の児童が配膳すると嫌がられる。	
	腹痛や体調不良を訴え、給食を残したり、食欲がなくなったりする。	
	特定の児童だけが片付けをさせられている。	
清 掃 時 間	人が嫌がる仕事ばかりしている。一人で離れて掃除をしている。	
	特定の児童の椅子や机だけが運ばれず、放置されている。	
	衣服が濡れたり汚れたりしている。	
	清掃後の授業に遅れてくることが多い。	
帰 り の 会	特定の児童の運動着が破られたり、靴が隠されたりする。	
	他の児童の持ち物をよく持たされる。	
	班ノートや学級日誌などに気に掛かる表現や描写が表れる。または何も書かなくなる。	
	急いで一人で帰宅したり、用もないのに学校に残っていたりする。	

(3) いじめ問題に対する日常の取組チェックシート（学校用）


	チェック項目	確認
未然防止	全員の児童に声をかけ、児童のよいところを積極的にほめている。	
	一人一人の児童に活躍の場を設定している。	
	自己有用感や自己存在感を育む活動を意図的に取り入れている。	
	児童同士で良いところを認め合う機会を設定している。	
	仲間意識を育てる活動を積極的に取り入れている。	
	分かる授業づくりに努めている。	
	小学校と児童園・中学校が十分な情報交換を行っている。	
	体験入学等、幼小中学校間の児童たちの交流が図られている。	
	教職員による幼小中学校の交流や連携が図られている。	
	児童の小さな頑張りを家庭に伝えるなど、保護者とコミュニケーションをとっている。	
	家庭と連携しながら、児童の基本的生活習慣の定着を図っている。	
	道徳や学級活動の時間等にいじめに関わる問題を取り上げ、指導している。	
	児童会活動等で、いじめ問題との関わりで適切な指導や支援を行っている。	
	児童に幅広い生活体験を積ませ、社会性の涵養や豊かな情操を培っている。	
早期発見・早期対応	児童と触れ合いながら、児童の変化をつかんでいる。	
	児童たちを複数の目で見ると、教室以外での児童の様子について情報を集めている。	
	定期的にアンケート等を実施し、情報収集を図っている。	
	児童と信頼関係ができており、児童が悩みを相談している。	
	児童が養護教諭やスクールカウンセラーにすぐ相談できる体制になっている。	
	児童や保護者に相談電話の窓口や電話番号を知らせている。	
	養護教諭やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと積極的に連携している。	
	気になることが、すぐに管理職や学年主任、教育相談担当等に報告されている。	
	日常生活の変化等、気になることをすぐ保護者と話し合っている。	
指導体制	いじめ問題の解決に向け、全職員が一致協力することの認識が徹底されている。	
	いじめについての研修会を開き、職員間の共通理解を図っている。	
	児童が出すサインを見逃さず、その一つ一つに的確に対応する。	
	いじめについての訴えに対し、問題を軽視することなく適切に対応している。	
学校外連携	P T Aや地域の関係団体とともに、いじめ問題について協議する機会を設けるなど、いじめ根絶に向けたネットワークづくりを図っている。	
	家庭に対して、いじめ問題についての啓発を行うとともに、家庭訪問や学校だより等を通じ、家庭との連携を図っている。	
	家庭に対して、児童指導の基本方針や問題行動への対処、関係機関との連携等について伝えている。	
	必要に応じて、児童相談所、警察等の地域関係機関との連携協力を行っている。	

(4) いじめを認知したときの対応チェックシート（学校用）

チェック項目	確認
いじめの相談や訴えに対して、親身になって受け止め、対応している。	
管理職への報告が迅速かつ確実に行われている。	
いじめを受けた児童の安全確保がなされている。	
いじめを受けた児童から、いじめの内容について十分に話を聞くことができる。	
市町村教育委員会へ、いじめの事実と対応の第一報を行っている。	
いじめた児童からいじめを受けた児童と同じ内容の話を聞くことができる。	
当該児童の保護者への第一報を行っている。	
いじめ緊急対策会議を開催し、指導・支援体制の方針を迅速に決定して措置に当たっている。	
職員会議を開催し、全教職員でいじめの状況と対応を確認して意思統一を行っている。	
校長を中心とした体制のもと、チームを組織して対応している。	
いじめを受けた児童の保護者の気持ちや思いを十分に受け止めている。	
必要に応じて、警察等の関係機関に連絡している。	
いじめた児童や学級等へ「いじめは絶対に許されない行為である」と厳しく指導している。	
当該児童の保護者に十分説明を行い、理解を得てから、謝罪を行っている。	
市町村教育委員会へ、いじめの事故報告を提出している。	
P T Aと連携して、事後の対応やいじめの防止に取り組んでいる。	
地域関係者と連携して、事案の対応やいじめ防止に取り組んでいる。	
市町村教育委員会への月例報告に「いじめに関する実態調査」を提出している。	
「いじめが再発していないか」、「いじめを受けた児童がいやな思いをしていないか」など、見守っている。	
いじめを受けた児童の不安がなくなり、安心して学校生活が送れるようになっている。	

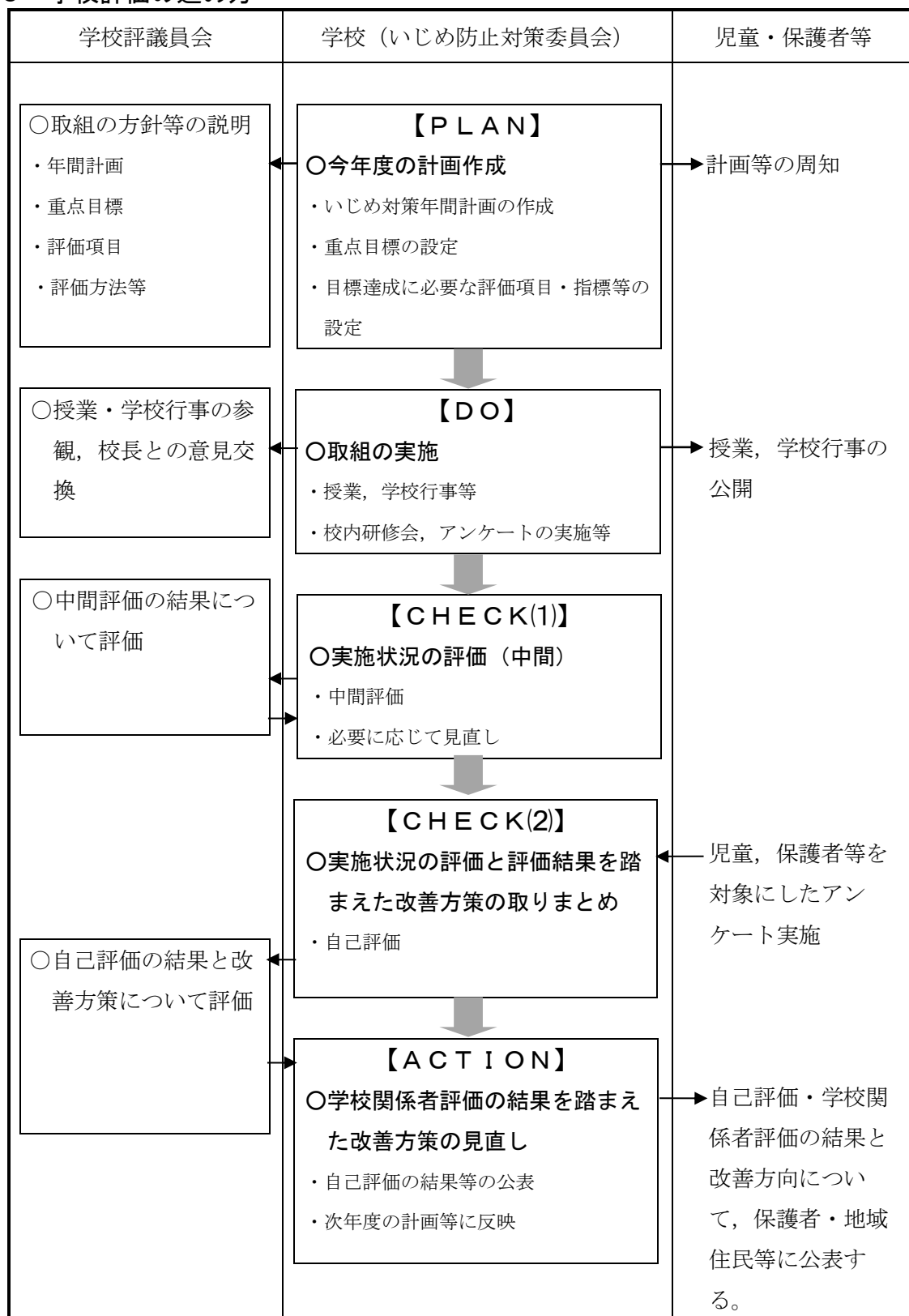
5 いじめ対策年間計画 ■：教職員間の活動 ○：児童，教師，保護者の活動

	実施計画		留意点等
4月	■ 学校間，学年間の情報交換 指導記録の引継 ■ いじめ対策に係る共通理解・いじめ対策会議設置 いじめの未然防止に向けた取組の確認 ○いじめ根絶宣言（校長の決意を表明） ○学級開き，人間関係づくり，学級のルールづくり ○保護者へのいじめ対策についての説明と啓発 ○学校生活アンケート実施 ■ 生徒指導協議会（職員会議）	職員会議等 始業式等 学級活動 保護者会等	・いじめの被害者，加害者の関係を確実に引き出す。 ・学校がいじめの問題に本気で取り組むことを示す。 ・「学校生活アンケート」は毎月行う。
5月	○行事等を通じた人間関係づくり（運動会） ○「いじめに関する調査」の実施と対応 ■ 校内研修「いじめの未然防止」 ○幼小連絡会		
6月	○行事等を通じた人間関係づくり（花山宿泊学習） ○話し合い活動「学級の諸問題」 ○小中情報交換会	学級活動	・6月は人間関係に変化が表れやすい時期であることに留意する。
7月	○学校評価の実施 ■ いじめ対策の点検と見直し ○地区巡視 ○個別面談（児童対象） ○教育相談（保護者対象）		・いじめ対策を点検する。
8月	■ S Cによる教育相談に係る研修会の開催 ■ 教育相談に係る研修会への参加 ○夏休み明けの児童の変化の把握 ○小中連絡会		・相談技術を高めるために校内研修会を開催する。外部の研修会も活用する。
9月	○夏休み明けの教育相談の実施 ○行事等を通じた人間関係づくり（修学旅行） ○いじめを考える集会	集会活動	・夏休み後であることから，必要に応じて教育相談を実施する。
10月	○「いじめに関する調査」の実施と対応 ■ 校内研修「いじめの早期発見・早期対応」		・自己有用感や自己存在感を育む活動を意図的に取り入れる。
11月	○行事等（学習発表会等）を通じた人間関係づくり ○話し合い活動「学級の諸問題」 ○教育相談の実施 ○幼小連絡会	学級活動	・児童の人間関係の変化に留意する。
12月	○人権週間（人権意識啓発活動） ○学校評価の実施（児童・保護者アンケート） ○個別面談（児童対象）		・人権感覚を高める。 ・いじめ対策を点検する。
1月	○冬休み明けの児童の変化の把握 ○「いじめに関する調査」の実施と対応 ○小中引き継ぎ会 ○三本木中体験学習 ○小学校探検		・児童の変化を確認する。

2 月	 <ul style="list-style-type: none"> ○話し合い活動「学級の諸問題」 ■いじめ対策の点検と見直し 	学級活動	<ul style="list-style-type: none"> ・人間関係の不安解消への対応を考える。 ・いじめ対策を点検する。
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ■記録の整理，引継資料の作成 ■幼小連絡会の開催 ■小中連絡会の開催 ○三本木中一日入学 ○幼小引き継ぎ会 ○小中引き継ぎ会 		<ul style="list-style-type: none"> ・いじめや人間関係に関する情報を確実に引き継ぐための資料づくりを行う。

※定期的に簡易アンケートを実施し，学級経営等の参考にする。

6 学校評価の進め方



7 重大事態に係るいじめの背景調査「聞き取りシート」

学校生活アンケート 再聞き取り用カード

聞き取った日にち	月 日 ()
聞き取り者	
聞き取り対象者 (被害者)	
いつ (された)	
どこで (された)	
誰に (加害者)	
何をされた (具体的に)	
指導内容 ・いつ ・どこで ・だれを (だれと) ・どのように ・家庭への連絡 等の指導を詳しく 記入	<ul style="list-style-type: none"> ・いつ ・どこで ・だれを (だれと) ・どのように ・家庭への連絡
現在も継続しているか	
備考 (その他) 記入事項があれば・・・	

【 ○ ○ ○ ○ (□ — □) 】

生徒指導記録簿

▲月▲日 (▲)

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

★月★日 (★)

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

●月●日 (●)

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....